

今後の事務手続きご案内

次ページのスケジュールに基づき、⑨・⑪・⑫の事務手続きをお願いします。

⑨「取組中間報告書」の提出 【様式：P 1、記入例：P 7～8】

化学肥料低減計画書の取組メニューの実施状況について、記入例を参考に中間報告書を作成して、12月22日（金）までにご提出ください。

参加農業者の主な取組状況を聞き取り等で把握して、ご記入ください。

⑪ 参加農業者に「実施報告書」の提出を依頼・回収 【様式：P 2】

参加農業者全員に「実施報告書」を記入いただき回収してください。

最終提出期限は、令和6年11月ですが、化学肥料低減取組メニューの実施状況と今後の取組を記入いただくものですので、取組メニュー（土壌診断や堆肥・有機質肥料の利用など）終了後であれば、提出いただくことができます。

農業者が忘れないうちにお早めに回収いただくことをお勧めします。

⑫ 「取組実施状況報告書」の提出 【様式：P 3～6、記入例：P 9～11】

⑪の参加農業者の「実施報告書」をとりまとめて、記入例を参考に「取組実施状況報告書」を作成し、令和6年11月末までに提出してください。

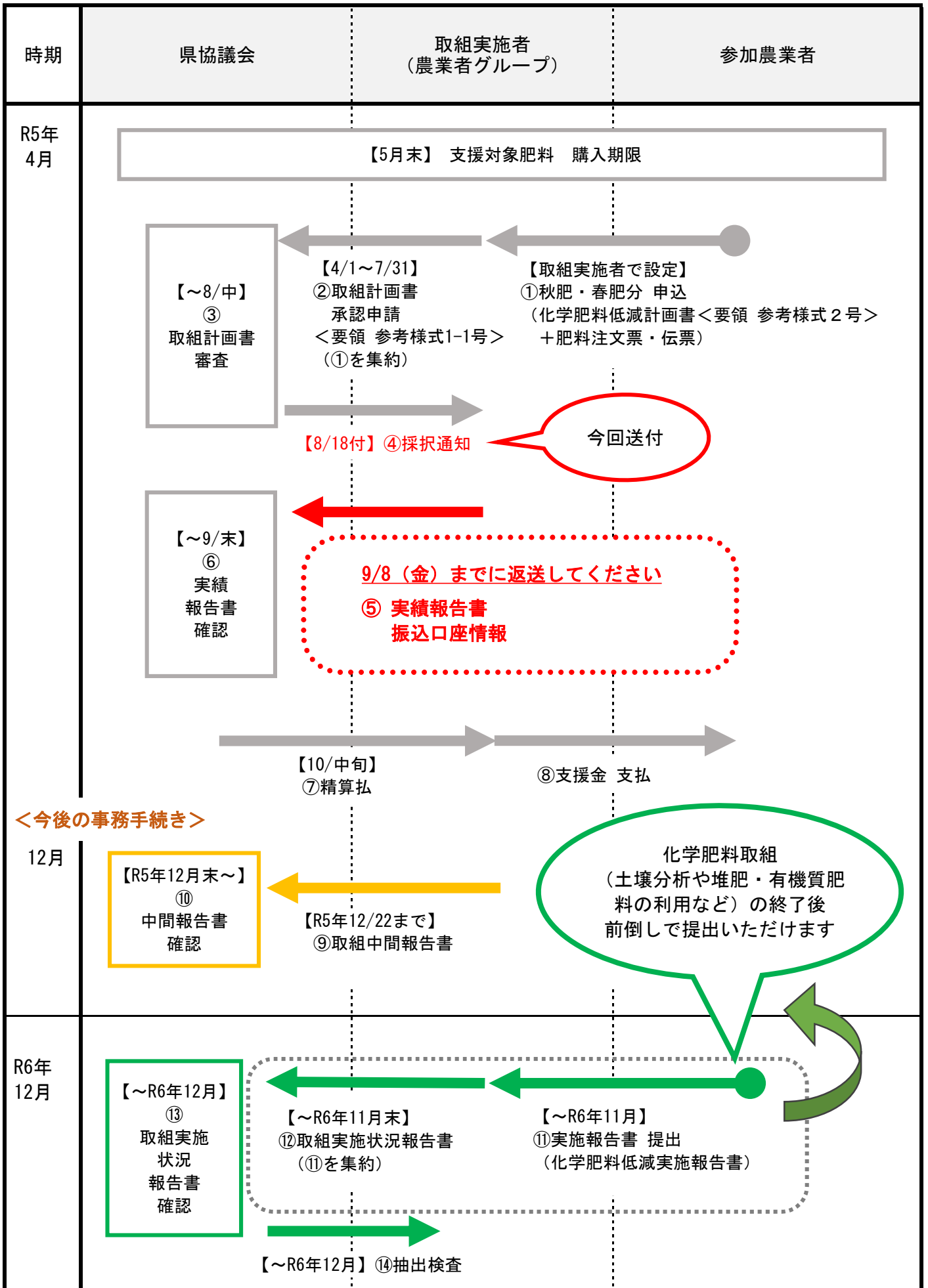
全員分の「実施報告書」のコピーを添付いただくことが必要です。

取りまとめ次第、早期に提出いただくことができますので、ご検討ください。

※ ⑨・⑫の提出先は、奈良県庁農業水産振興課とします。
メールでデータで提出いただいても結構です。

※ 各様式のデータは、奈良県農業水産振興課の肥料関連情報のホームページに掲載しますので、ダウンロードしてご活用ください。

奈良県肥料・燃油高騰緊急対策協議会 肥料価格高騰対策事業スケジュール



(業務方法書 様式第 12 号)
実施要領 参考様式第 15 号

令和 年 月 日

奈良県肥料・燃油高騰緊急対策協議会長 殿

所在地
取組実施者名
代表者氏名

令和 5 年度肥料価格高騰対策事業取組中間報告書

肥料価格高騰対策事業実施要領（令和 3 年 12 月 20 日付け 3 農産第 2156 号農林水産省農産局長通知）第 13 の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

取組の実施状況

取組メニュー	取組の実施状況

(注)

- 1 取組メニューには、取組実施者において取り組んでいるメニューを記入し、適宜、行を追加すること。
- 2 参加農業者が、中間期間までにどのような取組を行ったのか、また、取組前と比べてどの程度取組が進んでいるか、使用記録等を参照し記入してください。

化学肥料低減実施報告書

作付概要

作物名	作付面積 (ha)
その他	
計	

氏名(法人・組織名)

住所

電話番号

1. 実施する(してきた)取組メニューに「○」を付してください。
 2. 「今後の取組」には、実施する取組メニューが2つ以上必要です。そのうち1つ以上は、新しい取組、従来の取組の強化・拡大(「◎」で記入)を含むようにしてください。

取組メニュー	令和4年度又は 令和5年度の取組	今後の取組
ア 土壌診断による施肥設計		
イ 生育診断による施肥設計		
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入		
エ 堆肥の利用		
オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等)		
カ 食品残渣など国内資源の利用(エとオ以外)		
キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用		
ク 緑肥作物の利用		
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用		
コ 低成分肥料(単肥配合を含む)の利用		
サ 可変施肥機の利用(ドローンの活用等を含む)		
シ 局所施肥(側条施肥、うね立て同時施肥、 灌注施肥等)の利用		
ス 育苗箱(ポット苗)施肥の利用		
セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの 施肥量・肥料銘柄の見直し (ア～スに係るものを除く。)		
ソ 地域特認技術の利用()		
総取組面積	ha	ha

(業務方法書 様式第 11 号)
実施要領 参考様式第 13-1 号

令和 年 月 日

奈良県肥料・燃油高騰緊急対策協議会長 殿

所在地
取組実施者名
代表者氏名

令和 5 年度肥料価格高騰対策事業取組実施状況報告書

肥料価格高騰対策事業実施要領（令和 3 年 12 月 20 日付け 3 農産第 2156 号農林水産省農産局長通知）第 13 の 2 の規定に基づき、別添のとおり報告する。

（添付資料）

- ・参考様式第 13-2 号
- ・参考様式第 14 号
- ・その他農政局長等が必要と認める書類

肥料価格高騰対策事業取組実施状況報告書

第1 取組実施者名

--

第2 事業の取組概要

参加農業者数 (件)	取組面積 (ha)

第3 取組実績

取組メニュー	取組の実績
ア 土壌診断による施肥設計	
イ 生育診断による施肥設計	
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入	
エ 堆肥の利用	
オ 汚泥肥料の利用 (下水汚泥等)	
カ 食品残渣など国内資源の利用 (エとオ以外)	
キ 有機質肥料 (指定混合肥料等を含む。)の利用	
ク 緑肥作物の利用	
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用	
コ 低成分肥料 (単肥配合を含む。)の利用	
サ 可変施肥機の利用 (ドローンの活用等を含む。)	
シ 局所施肥 (側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等)の利用	
ス 育苗箱 (ポット苗) 施肥の利用	

セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し（ア～スに係るものを除く。）	
ソ 地域特認技術の利用 ()	

(注) 参加農業者が、実施期間を通じてどのような取組を行ったか、また、その結果として、取組前と比べてどの程度の化学肥料の低減が図られたかを、使用記録等を参照し、できる限り定量的に記入してください。

第4 化学肥料の使用量の低減に向けて継続的に取り組むための取組計画

--

⑨取組中間報告書 記入例

令和5年12月10日

奈良県肥料・燃油高騰緊急対策協議会長 殿

所在地 □□県△△市○○
取組実施者名 ◇◇◇◇肥料店
代表者氏名 ○○○○

令和5年度肥料価格高騰対策事業取組中間報告書

肥料価格高騰対策事業実施要領（令和3年12月20日付け3農産第2156号農林水産省農産局長通知）第13の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

取組の実施状況

取組メニュー	取組の実施状況
ア 土壌診断による施肥設計	農家への呼びかけを強化し、土壌診断の実施点数が増加傾向となっている。
イ 生育診断による施肥設計	センシングデータを用いた施肥設計に向けてIT企業と協議を開始した。
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入	地域に合った低投入型肥料の銘柄を調査し、3銘柄を選定した。
エ 堆肥の利用	堆肥提供者と供給量について交渉を行っているところ。
オ 汚泥肥料の利用（下水汚泥等）	汚泥肥料を利用した試験ほ場を設置し、生育試験を実施中。
カ 食品残渣など国内資源の利用（エとオ以外）	地域内においてペレット堆肥を混合した肥料の活用を促進している。
キ 有機質肥料（指定混合肥料等を含む）の利用	特殊肥料入り指定混合肥料を栽培暦の基本施肥銘柄に設定。
ク 緑肥作物の利用	緑肥種子の購入額を一部補助することによって注文数量が増加した。
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用	○○○○（品種）を推奨品種に選定して作付拡大を図っているところ。

コ	低成分肥料（単肥配合を含む）の利用	〇〇〇〇（肥料銘柄）の販売量が増加傾向となっている。
サ	可変施肥機の利用（ドローンの活用等を含む）	ドローンを活用した追肥作業の試験を実施し、栽培マニュアルを作成中。
シ	局所施肥（側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等）の利用	3件の農家がうね立て同時施肥機を購入。
ス	育苗箱（ポット苗）施肥の利用	育苗箱専用の〇〇〇〇（肥料銘柄）の販売量が増加傾向となっている。
セ	化学肥料の使用量及びコスト低減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し（ア～スに係るものを除く。）	農家に低価格の〇〇〇〇（肥料銘柄）の紹介したところ、販売量が増加傾向となっている。
ソ	地域特認技術の利用（ ）	

（注）

- 1 取組メニューには、取組実施者において取り組んでいるメニューを記入し、適宜、行を追加すること。
- 2 参加農業者が、中間期間までにどのような取組を行ったのか、また、取組前と比べてどの程度取組が進んでいるか、使用記録を参照し記入してください。

肥料価格高騰対策事業取組実施状況報告書

第1 取組実施者名

〇〇〇〇〇〇〇〇

第2 事業の取組概要

参加農業者数（件）	取組面積（ha）
〇〇〇〇〇	〇〇〇〇

第3 取組実績

取組メニュー	取組の実績
ア 土壌診断による施肥設計	参加農業者の約2割が前年より分析点数を増やした。その結果、りん酸や加里が過多となっていたほ場では、L型肥料への切り替え等により、成分値で概ね1割程度の低減が図られた。
イ 生育診断による施肥設計	ドローンによる水稻の葉色診断を活用する農家が20件増加し、当該農家では追肥作業をより精密に行うことで、尿素の施用量が1割～3割削減できた。
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入	これまでの栽培暦を低投入型の施肥量に変更したことで、管内の農家は全て当該肥料に切り替えたため、成分値で約5%の削減につながったと推測される。
エ 堆肥の利用	堆肥の販売帳簿では、以前より販売量が150t増加している。散布量を10a当たり1tから1.5tに増やした農家では、土壌診断も行うことで、基肥を前年から半減させた事例があった。
オ 下水汚泥の利用	新しく汚泥肥料の取り扱いを開始し、本メニューを選択した農家へ販売促進を図ったところ、約500袋（1t）の購入があった。購入先の農家に使用状況を聞いたところ、根張りが良くなったとのことから、今後も継続した利用が見込まれるが、化学肥料の削減につながるかは、使用を継続してみないと分からないとのこと。

<p>カ 食品残渣など国内資源の利用（エとオ以外）</p>	<p>食品残渣から堆肥を製造している業者の販売量について、参加農業者が新に購入を始めるなど、例年より2割程度増加しているとのこと。なお、購入先の農業者に使用状況を聞いたところ、初年度であったため化学肥料は削減していないとのこと、効果については今後確認が必要である。</p>
<p>キ 有機質肥料（指定混合肥料等を含む。）の利用</p>	<p>鶏糞を利用した水稻の栽培暦を作成し、農家への周知を図った。これにより鶏糞の販売量は例年の1.5倍となり、栽培暦に基づけば、基肥で約3割の窒素削減が図られたことになる。</p>
<p>ク 緑肥作物の利用</p>	<p>緑肥種子の販売量が例年から約2割増加し、すき込み作業の依頼も10件増えている。すき込み作業を行った農家には、基肥の半減を提案しているところであり、当該農家では5kg/10aの窒素が削減された計算となる。</p>
<p>ケ 肥料施用量の少ない品種の利用</p>	<p>〇〇〇〇（品種）の種子の取り扱いを開始し、10件の農家が約5haで栽培を開始したところ。従来品種からは施肥量が約1割少ない施肥体系となっていることから、同程度は使用量が削減されているものと思料。なお、地域においては新しい栽培であるため、今後は収量の安定と販売促進が重要となる。</p>
<p>コ 低成分肥料（単肥配合を含む。）の利用</p>	<p>土壌診断を行った農家に対しては、これまで主力銘柄であった〇〇〇〇（肥料銘柄）から□□□□への切り替えを推奨。その結果、〇〇〇〇の販売量は約2割減少し、□□□□は約2割増加したことから、使用量では約8%削減されたと推計。</p>
<p>サ 可変施肥機の利用（ドローンの活用等を含む。）</p>	<p>今年から水稻の葉色診断を始めた農家20件に対して、ドローンによる追肥作業も実施することで、尿素の施肥量が1割～3割削減できた。</p>
<p>シ 局所施肥（側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等）の利用</p>	<p>うね立て同時施肥機を購入した3件の農家の施肥状況を確認したところ、約2割の基肥の削減につながっていた。</p>
<p>ス 育苗箱（ポット苗）施肥の利用</p>	<p>育苗箱専用の〇〇〇〇（肥料銘柄）の販売量が約1割増加したため、地域内の施肥体系と比較すれば、基肥・追肥で合わせて約2割の削減になったと見込まれる。</p>
<p>セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し（ア～スに係るものを除く。）</p>	<p>今般の肥料価格高騰を受け、〇〇〇〇（肥料銘柄）より低価格の□□□□の取り扱いを増やしたところ、例年より販売量が約3割増加した。その価格差から、約15%のコスト節減の効果があつたと推察される。</p>

ソ 地域特認技術の利用	
-------------	--

(注) 参加農業者が、実施期間を通じてどのような取組を行ったか、また、その結果として、取組前と比べてどの程度の化学肥料の低減が図られたかを、使用記録を参照しできる限り定量的に記入してください。

第4 化学肥料の使用量の低減に向けて継続的に取り組むための取組計画

参加農業者においては、土壌診断結果を用いた施肥設計が継続的に行われており、今回の価格高騰を受け、より精緻な結果を求めて分析点数の増加が見られた。6年度以降に土壌診断を強化する農業者もいるため、引き続き施肥量の低減に向けた基礎の取組として推進していく。

堆肥の活用では、施用量を増やしたい農家が多いものの、近隣の畜産農家からの供給量が限られるため、ペレット堆肥での供給も視野に入れた広域的な確保を図っていきたい。

汚泥肥料に関しては、一部農家での使用に留まっているが、国内資源として関心を持つ農家も多いことから、展示ほ場の設置による利用拡大を進めていく。

有機質肥料としては、県内の養鶏場から鶏糞の供給が十分に見込まれることから、水稻の栽培暦を作成して活用を図ったところ。その結果、水稻の収量とともに農家の反応も良く、引き続き利用したいとの意見も多いことから、安定供給に向けて養鶏場と協議していきたい。

今般の価格高騰により、農家からは適正施肥への関心とともに、国内資源を活用した肥料に注目が寄せられている。土壌診断結果に基づいたL型肥料への切り替えが進み、コスト節減を意識した低価格肥料の販売量も増加したなどことから、肥料販売業者として今後も持続的な農業に向けた施肥設計について、農家へ提案してまいりたい。